

四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773)42-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当 今川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06)6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 浅井 基樹
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 （横浜市港北区綱島東六丁目2番21号） 日東精工株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号） 日東精工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区上社五丁目405番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	18,561,396	21,969,462	26,299,969
経常利益 (千円)	2,027,104	2,099,364	2,616,948
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,175,527	1,231,214	1,547,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,569	1,639,105	1,196,046
純資産額 (千円)	23,955,562	25,708,244	25,196,614
総資産額 (千円)	34,993,374	39,904,319	38,927,662
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	30.85	32.58	40.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	59.4	57.9

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.02	10.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定したドル/円相場を背景に輸出企業を中心とする企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、米国の今後の政策の動向や英国のEU離脱問題、北朝鮮の核開発を巡る緊迫した地政学リスクなど、先行き不透明要因はあるものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）に掲げる成長戦略の一環として、インドネシア子会社における同業社からのねじ製造及び販売事業の譲受や韓国における新拠点の設立など、グローバル展開を加速させました。併せて、国内では中国地区の営業拠点とする広島営業所や大学との産学交流などを目的とした研究開発拠点の開設など、事業領域の拡大に向けた施策を展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は219億6千9百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は19億8千4百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は20億9千9百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3千1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、カメラ業界の需要が引き続き低迷する一方、ゲーム機向け製品の需要が期を通して増加し、精密ねじの市況は好調に推移しました。一般ねじ・セルフタッピンねじの市況も国内外の自動車関連業界を中心とした需要の増加を背景に好調に推移しました。

このような状況のもと、市場の拡大が見込まれる自動車のEV関連市場への販売促進と併せて、積極的な設備投資による製造設備の省力化と品質管理体制の強化に取り組みました。

この結果、売上高は158億6千3百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は8億3千8百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

産機事業につきましては、国内及び米国・中国の自動車関連業界や住宅関連業界を中心に、新機種対応・省人化対応を目的とする設備需要が増加するなど、設備市況は好調に推移しました。

このような状況のもと、トレーサビリティ需要の高い自動車関連業界に対し、昨年市場に投入した高速・高精度型NXドライバ「SD600T」の販売拡大に努め、標準機種製品、自動組立ラインともに堅調に推移しました。併せて、締付品質の向上に寄与する位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットの開発に取り組みました。

この結果、売上高は46億1千2百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は10億4千8百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

制御事業につきましては、流量計は、薬品業界や食品業界などで需要が増加する反面、主な需要先である造船業界において回復の兆しが見られるものの厳しい市況が続きました。システム製品は、多品種定量バッチ作業の効率化を実現するプロセスコントローラ「BC100」を市場へ投入するなど、販売促進に努めました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、堅調な住宅需要と更新需要を背景に、期を通して好調に推移しました。

この結果、売上高は14億9千2百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は9千8百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円増加し、399億4百万円となりました。

また、負債は、未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円増加し、141億9千6百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円増加し、257億8百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億7千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,799,600 (相互保有株式) 普通株式 641,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,475,600	374,746	同上
単元未満株式	普通株式 68,617	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	374,746	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式200,000株(議決権数2,000個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,799,600	—	1,799,600	4.50
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,700	71,200	408,900	1.02
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	227,600	232,300	0.58
計	—	2,142,000	298,800	2,440,800	6.10

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式200,000株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,078,783	8,493,410
受取手形及び売掛金	※2 7,128,261	※2 7,502,439
電子記録債権	1,914,448	2,300,575
商品及び製品	1,754,087	1,887,822
仕掛品	1,598,765	1,726,981
原材料及び貯蔵品	1,448,621	1,541,116
繰延税金資産	161,753	122,791
未収入金	1,052,391	688,334
その他	117,538	661,192
貸倒引当金	△4,007	△3,798
流動資産合計	25,250,642	24,920,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,902,544	2,774,465
機械装置及び運搬具（純額）	2,031,983	2,282,578
土地	4,896,256	4,902,290
建設仮勘定	190,903	235,053
その他（純額）	324,264	345,236
有形固定資産合計	10,345,951	10,539,624
無形固定資産		
ソフトウェア	83,733	108,702
その他	18,104	8,172
無形固定資産合計	101,838	116,875
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,415	2,394,861
繰延税金資産	699,726	661,731
退職給付に係る資産	289,949	240,148
長期預金	81,000	590,000
その他	405,138	441,316
貸倒引当金	△1,000	△1,102
投資その他の資産合計	3,229,229	4,326,954
固定資産合計	13,677,020	14,983,454
資産合計	38,927,662	39,904,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,996,180	※2 4,256,162
短期借入金	3,039,457	2,989,207
未払金	1,806,774	2,123,424
未払法人税等	497,179	338,842
賞与引当金	171,442	436,329
その他	1,098,463	961,821
流動負債合計	10,609,498	11,105,787
固定負債		
長期借入金	334,297	427,328
役員退職引当金	112,045	21,677
繰延税金負債	269,975	263,237
退職給付に係る負債	2,278,451	2,139,870
その他	126,780	238,173
固定負債合計	3,121,549	3,090,287
負債合計	13,731,047	14,196,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,528,845	2,636,896
利益剰余金	17,811,491	18,680,942
自己株式	△607,942	△648,957
株主資本合計	23,254,975	24,191,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,581	237,738
為替換算調整勘定	△376,619	△344,308
退職給付に係る調整累計額	△504,452	△391,239
その他の包括利益累計額合計	△704,490	△497,809
非支配株主持分	2,646,130	2,014,593
純資産合計	25,196,614	25,708,244
負債純資産合計	38,927,662	39,904,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,561,396	21,969,462
売上原価	13,560,850	16,300,646
売上総利益	5,000,545	5,668,816
販売費及び一般管理費	3,046,318	3,683,843
営業利益	1,954,227	1,984,972
営業外収益		
受取利息	35,084	38,098
受取配当金	6,247	5,342
受取賃貸料	52,517	53,953
持分法による投資利益	50,871	44,670
その他	59,946	71,192
営業外収益合計	204,668	213,258
営業外費用		
支払利息	13,486	11,747
賃貸収入原価	22,394	32,376
為替差損	78,139	40,987
その他	17,770	13,755
営業外費用合計	131,790	98,867
経常利益	2,027,104	2,099,364
特別利益		
固定資産売却益	3,097	2,810
投資有価証券売却益	1,354	11,763
特別利益合計	4,452	14,573
特別損失		
固定資産処分損	7,417	13,642
その他	—	122
特別損失合計	7,417	13,765
税金等調整前四半期純利益	2,024,140	2,100,172
法人税、住民税及び事業税	690,045	702,878
法人税等調整額	34,214	3,741
法人税等合計	724,259	706,619
四半期純利益	1,299,880	1,393,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	124,352	162,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,175,527	1,231,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,299,880	1,393,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,096	57,658
為替換算調整勘定	△624,582	63,935
退職給付に係る調整額	14,603	113,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,234	10,745
その他の包括利益合計	△690,310	245,552
四半期包括利益	609,569	1,639,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,669	1,437,894
非支配株主に係る四半期包括利益	△135,099	201,211

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職引当金残高より、当連結会計年度に支給した役員退職引当金を控除した金額を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を「役員退職引当金」として計上しております。

取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成29年3月30日開催の第111期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

当該信託契約に係る会計処理については、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は95,200千円、株式数は200,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	87,690千円	10,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	737,727千円	151,983千円
割引手形	4,721	—
支払手形	344,722	95,665

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	548,537千円	674,881千円
のれんの償却額	1,152	957

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,309	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	153,150	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	189,928	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	171,834	4.50	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(注) 平成29年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,071,305	4,992,858	1,497,232	18,561,396	18,561,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,071,305	4,992,858	1,497,232	18,561,396	18,561,396
セグメント利益	584,431	1,302,087	67,707	1,954,227	1,954,227

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,863,793	4,612,793	1,492,875	21,969,462	21,969,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,863,793	4,612,793	1,492,875	21,969,462	21,969,462
セグメント利益	838,034	1,048,062	98,876	1,984,972	1,984,972

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得いたしました株式会社協栄製作所の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。

第1四半期連結会計期間末における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円85銭	32円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,175,527	1,231,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,175,527	1,231,214
普通株式の期中平均株式数(株)	38,098,700	37,789,576

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は、200,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ①中間配当金の総額 171,834千円
- ②1株当たりの金額 4円50銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月11日

(注) 平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第112期第3四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。